

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 定男
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)村上 伸二 (TEL)03(5281)8514
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,994	7.5	887	29.6	858	△2.3	819	46.4
26年3月期第2四半期	13,020	3.4	684	△29.5	878	14.8	559	38.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 327 百万円 (△74.8%) 26年3月期第2四半期 1,303 百万円 (206.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	28.60	—
26年3月期第2四半期	19.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	32,681	21,101	60.9
26年3月期	33,111	20,924	59.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 19,901 百万円 26年3月期 19,609 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		5.00		5.00	10.00
27年3月期		5.00			
27年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,100	6.8	1,940	0.9	1,920	△14.1	1,500	5.9	52.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	28,675,000株	26年3月期	28,675,000株
27年3月期2Q	34,760株	26年3月期	33,559株
27年3月期2Q	28,640,740株	26年3月期2Q	28,644,354株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動から落ち込んだ景気が第2四半期には成長経路に戻るとみられていましたが、景気持ち直しは鈍いペースのままとなっています。政府・日銀の金融政策による円安は大企業の収益を改善し、高水準な設備投資や賃金上昇による消費拡大で景気を回復する要因となっています。しかしながら、急激な円安による原材料の輸入コスト上昇が内需企業の経営を圧迫し、景気を低下させる要因ともなっており、個人消費は年率換算で過去最悪を記録するなど、先行きの不透明感が強まっています。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、主要需要家である化学・石油業界は国際競争力の低下に伴い、設備の一部停止や統廃合など事業構造の改革を進めておりますが、ドラム缶の出荷量は消費税増税前の駆け込みによる需要増加の反動が比較的軽微に推移し、全国の200リットル新缶ドラム缶の出荷量は前年同期を上回る状況が続きます。当第2四半期連結累計期間の実績は、前年同期比4.0%増の6,618千缶となりました。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高139億94百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益8億87百万円（前年同期比29.6%増）、経常利益8億58百万円（前年同期比2.3%減）となり、四半期純利益は8億19百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

売上高は、国内・中国ドラム缶販売数量の増加により増収となりました。営業利益は、ドラム缶販売数量増加に伴うプラスがある一方で、国内ではエネルギーを始め諸資材価格並びに物流費等あらゆるコストの上昇が収益を大きく圧迫しておりますが、管理経費の見直し等徹底したコストダウン活動を継続して行った結果、一昨年同期並の水準を回復することが出来ました。経常利益は、前年同期に計上した大幅な為替差益が減少した影響で、当四半期は減益となりました。四半期純利益は、伊丹地区の不動産を売却したことによる固定資産売却益により増益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第2四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内2,448千缶（前年同期比4.4%増）、中国2,091千缶（前年同期比16.4%増）、合計4,539千缶（前年同期比9.6%増）となり、売上高は139億2百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は9億56百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、売上高は、需要回復による販売数量の増加により増収となりました。損益は、円安に伴うエネルギーコスト上昇を始め、諸資材価格並びに物流費等の上昇による収益悪化を、生産性向上や固定費削減を中心とした工場コスト、管理経費の見直し等、徹底したコストダウン活動によりカバーした結果、一昨年同期並の水準を回復することが出来ました。

中国ドラム缶事業は、景気減速による個人消費の伸び悩みにより需要の伸びは鈍化傾向にありますが、中国の自動車生産・販売台数が好調なこと等を背景に需要が増加、浙江工場の第2ラインの順調な稼働もあり販売数量は前年同期に対し大幅に増加いたしました。売上高は、販売数量の増加により増収となり、グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は前年同期の43.4%から46.1%に上昇しました。損益につきましては、販売数量増加による収益の拡大はありましたが、同業他社との競争激化により厳しい環境にあることに加え、浙江工場第2ラインの償却費負担増、人件費を中心としたコスト上昇や為替差益の減少影響があり、前年同期に対し減益となりました。

なお、現在、中国第4番目の拠点として、内陸部の重慶市にて新工場の建設を推進しており、2015年半ばの稼働を予定しております。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が低迷、また医療用酸素容器も法定検査期間延長による商品の切り替えに伴う一時的な出荷の減少があり、厳しい収益状況が続きました。当第2四半期連結累計期間の売上高は91百万円（前年同期比37.9%減）、経常損益は77百万円の損失（前年同期は63百万円の損失）となりました。

天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、シェールガス革命に伴う海外及び国内での天然ガス自動車普及による需要増加に対応すべく活動中であり、医療用酸素容器につきましては、国内での高齢化と在宅医療の拡大に伴う需要増加に対応した拡販活動を展開中であります。さらに、2015年に本格普及が開始する予定である燃料電池自動車に関しましては、いままで蓄積した高圧水素ガス容器関連技術を活用し、自動車用車載容器、水素ガスステーション用蓄圧容器および水素ガス輸送用容器分野での容器開発を強力に進めております。

天然ガス自動車用燃料容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比4億30百万円減少の326億81百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比6億6百万円減少の115億80百万円となりました。主な要因は、借入金返済によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比1億76百万円増加の211億1百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加と、為替換算調整勘定の減少によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績がほぼ予想通りの結果となり、現時点では予想の修正を必要とする環境変化も見られないため、平成26年7月29日公表のとおりで変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,059,166	1,452,836
受取手形及び売掛金	10,872,890	10,812,196
商品及び製品	195,123	210,232
仕掛品	130,249	146,353
原材料及び貯蔵品	1,639,936	1,929,188
繰延税金資産	180,562	198,037
その他	842,476	1,062,186
貸倒引当金	△2,102	△1,976
流動資産合計	15,918,303	15,809,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,264,350	2,085,301
機械装置及び運搬具(純額)	5,680,307	5,595,307
土地	6,537,204	6,482,535
建設仮勘定	88,154	87,893
その他(純額)	167,531	153,945
有形固定資産合計	14,737,548	14,404,982
無形固定資産		
その他	340,352	322,784
無形固定資産合計	340,352	322,784
投資その他の資産		
投資有価証券	1,415,865	1,448,245
繰延税金資産	391,432	387,495
退職給付に係る資産	11,396	4,246
その他	272,092	266,004
貸倒引当金	△5,650	△8,740
投資その他の資産合計	2,085,137	2,097,250
固定資産合計	17,163,038	16,825,018
繰延資産		
開業費	30,531	47,655
繰延資産合計	30,531	47,655
資産合計	33,111,873	32,681,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,684,469	4,928,688
短期借入金	2,519,982	2,109,007
未払法人税等	562,564	513,867
未払消費税等	56,625	84,413
役員賞与引当金	36,670	16,000
その他	1,680,571	1,415,902
流動負債合計	9,540,883	9,067,879
固定負債		
長期借入金	1,232,726	1,112,102
役員退職慰労引当金	97,920	89,790
PCB処理引当金	22,226	31,132
退職給付に係る負債	1,292,871	1,278,879
その他	296	296
固定負債合計	2,646,039	2,512,199
負債合計	12,186,923	11,580,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	11,692,514	12,368,612
自己株式	△8,072	△8,745
株主資本合計	18,699,317	19,374,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,020	106,283
為替換算調整勘定	887,393	469,214
退職給付に係る調整累計額	△40,189	△48,423
その他の包括利益累計額合計	910,223	527,073
少数株主持分	1,315,409	1,199,833
純資産合計	20,924,950	21,101,649
負債純資産合計	33,111,873	32,681,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,020,960	13,994,545
売上原価	10,291,856	11,015,223
売上総利益	2,729,104	2,979,321
販売費及び一般管理費	2,044,510	2,092,089
営業利益	684,594	887,232
営業外収益		
受取利息	3,353	4,051
受取配当金	5,621	6,276
為替差益	157,275	13,319
受取賃貸料	42,258	41,840
持分法による投資利益	35,976	—
その他	35,295	23,679
営業外収益合計	279,780	89,168
営業外費用		
支払利息	29,637	24,132
固定資産賃貸費用	27,064	26,572
その他	28,875	67,461
営業外費用合計	85,576	118,165
経常利益	878,798	858,235
特別利益		
固定資産売却益	—	445,048
特別利益合計	—	445,048
税金等調整前四半期純利益	878,798	1,303,283
法人税等	313,535	484,540
少数株主損益調整前四半期純利益	565,262	818,743
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,624	△561
四半期純利益	559,638	819,304

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	565,262	818,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,220	34,836
為替換算調整勘定	722,574	△525,840
退職給付に係る調整額	—	△8,233
持分法適用会社に対する持分相当額	46	8,427
その他の包括利益合計	737,842	△490,811
四半期包括利益	1,303,104	327,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,153,583	436,154
少数株主に係る四半期包括利益	149,521	△108,222

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	878,798	1,303,283
減価償却費	471,909	560,314
持分法による投資損益(△は益)	△35,976	17,553
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,794	—
固定資産売却損益(△は益)	3,179	△445,048
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,901	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△23,300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,920	△8,130
受取利息及び受取配当金	△8,974	△10,328
支払利息	29,637	24,132
為替差損益(△は益)	△159,404	△11,727
売上債権の増減額(△は増加)	1,048,775	△75,832
たな卸資産の増減額(△は増加)	△226,842	△343,666
仕入債務の増減額(△は減少)	△246,297	293,941
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,361	27,612
未収入金の増減額(△は増加)	△235,570	112,083
その他	△100,098	8,909
小計	1,399,960	1,429,795
利息及び配当金の受取額	13,966	20,313
利息の支払額	△22,728	△24,567
開業費の支払額	—	△26,573
法人税等の支払額	△277,355	△550,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,843	848,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△723,029	△787,199
有形固定資産の売却による収入	853	478,120
無形固定資産の取得による支出	△15,853	△21,984
資産除去債務の履行による支出	△168,934	—
投資有価証券の取得による支出	△6,221	△6,392
投資有価証券の売却による収入	13,108	—
関係会社出資金の払込による支出	△700,441	—
貸付金の回収による収入	1,051	976
敷金及び保証金の差入による支出	△1,337	△884
敷金及び保証金の回収による収入	530	1,294
その他	△5,790	△4,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,606,064	△340,574

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,350	△430,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△170,169	△60,769
配当金の支払額	△143,004	△142,883
少数株主への配当金の支払額	△7,116	△7,353
その他	△428	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,069	△641,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	220,951	△107,895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△472,338	△241,229
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,119	2,171,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,688,780	1,930,436

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。